

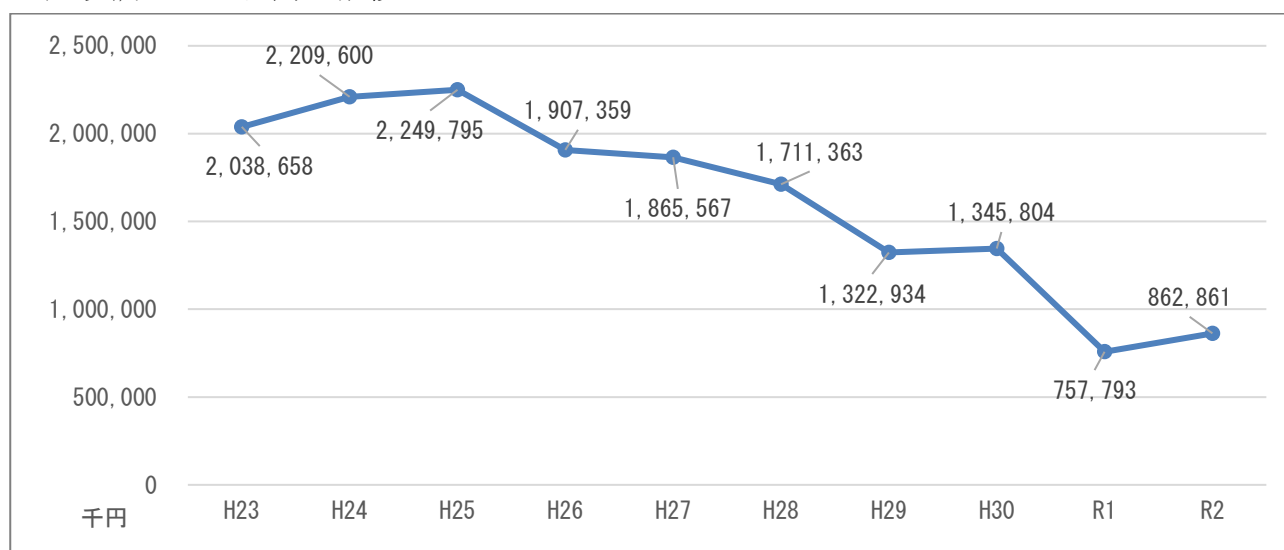
# 令和4年度 矢巾町予算編成方針

## ◆本町の財政状況

本町の歳入は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動に停滞等により、今後町税や各種交付金の減収が避けられない状況である。

また、財政調整基金の残高は令和元年度末と比較して若干増加しているものの、平成30年度以前の残高と比較すると大幅に減少したままであり、昨年度以上に予算編成に必要な財源の確保が困難な状況である。

○財政調整基金残高の推移

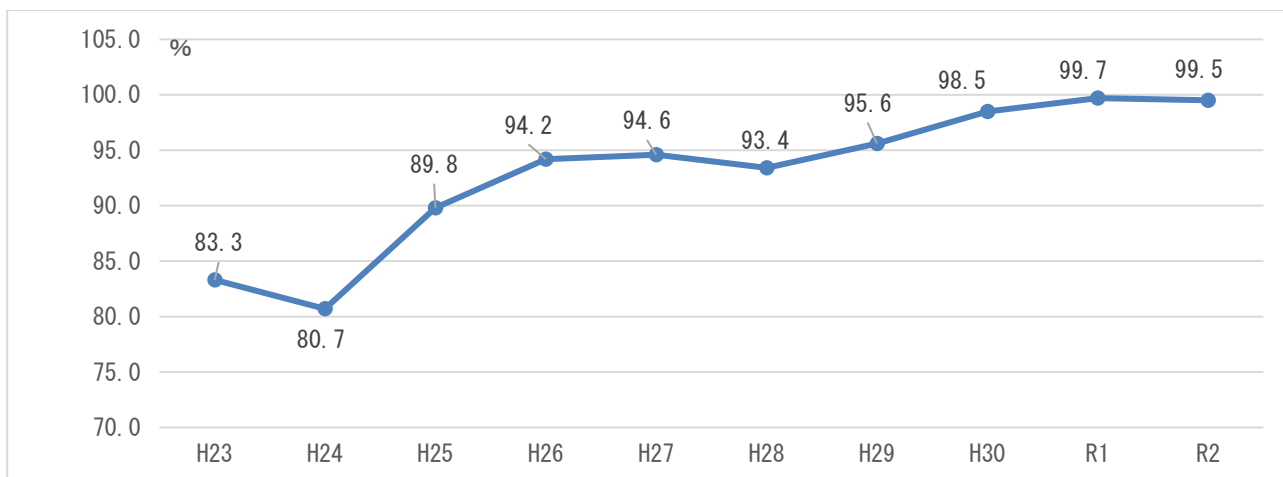


歳出では令和2年度以降、普通建設事業を中心に経費を削減し、予算規模の縮小を図ったものの、扶助費、物件費、公債費などの経常的経費は増加し、財政の硬直化は依然深刻な課題である（令和2年度経常収支比率99.5%、県内ワースト1位）。

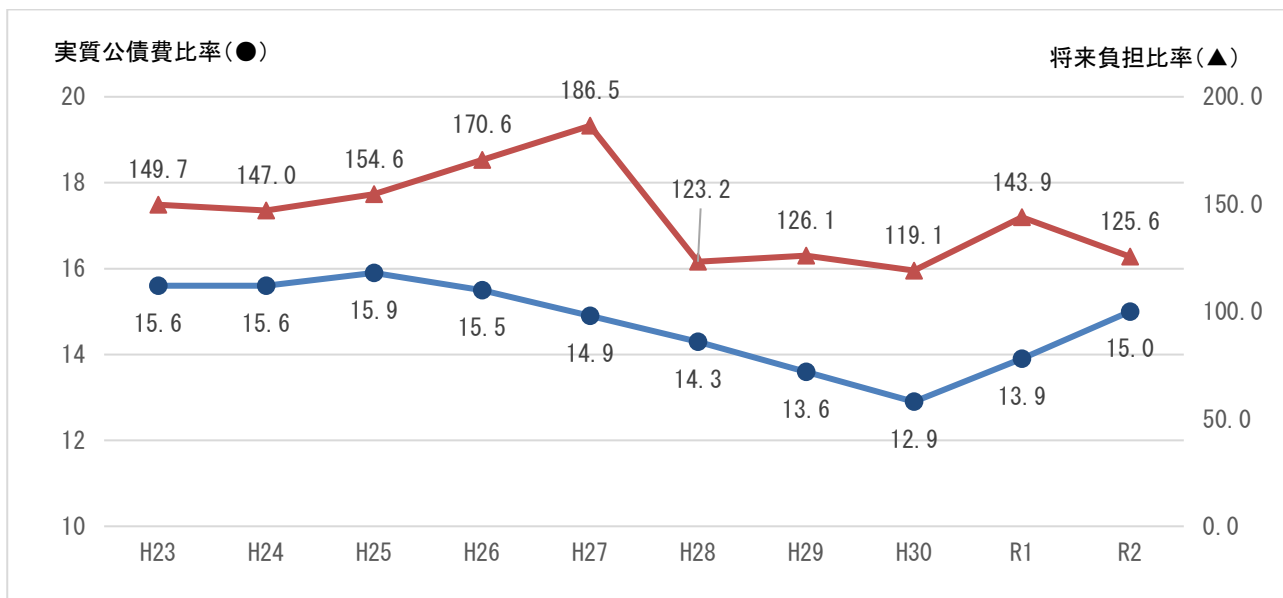
また、実質公債費比率（令和2年度15.0%、県内ワースト4位）

や将来負担比率（令和2年度125.6%、県内ワースト1位）も依然として改善しておらず、財政健全化への積極的な取り組みが必須となっている。

◆経常収支比率の推移



◆実質公債費比率・将来負担比率の推移



## ◆基本方針

令和4年度の当初予算は、本町の厳しい財政状況を踏まえ、令和3年度当初予算を下回る規模で編成する。

令和4年度は町債の償還額がピークとなり公債費の大幅な増加が見込まれるため、令和3年度を下回る予算規模とするためには、すべての経費を昨年度以上に抑制する必要がある。

## ◆指示事項

1. 全職員が本町の厳しい財政状況について危機感を持ち、限られた財源を有効に活用する施策を展開すること。
2. 新型コロナウイルス感染症対策に継続して取り組むとともに、ウィズコロナ、ポストコロナにおける町民の生活、町内事業者等の経済活動を支援する取り組みを推進すること。
3. 「第7次矢巾町総合計画後期基本計画」をはじめ、各種計画に位置付けている施策・事業は、進捗状況を確認の上、必要な経費を計上すること。
4. 厳しい財政状況下であっても、前向きで活力満ちた行政運営を行うとともに、すべての事業において創意工夫と質の向上に努め、次世代に向けた投資を効果的に行うこと。

5. 国・県補助金等の特定財源を迅速かつ最大限に活用できるよう、情報収集を行うこと。
6. 既存事業については、前年度の予算を単純に継続せず、これまでの取組成果を評価検証した上で、必要最小限の予算を計上すること
7. 他課の事業についても積極的に情報交換等を行い、組織間連携による効果的な事業展開に努めるとともに、重複している経費は削減すること。
8. 経常収支比率の改善に全庁を挙げて取り組むこと。その際には対象経費の削減のみではなく、人件費を含めた業務全体の費用対効果について検証を行うこと。
9. 委託料（指定管理料を含む）については、直営との比較を十分に行い、費用対効果が低いものや業務の質が低下しているものについては委託の中止を含めて内容の見直しを行うこと。
10. 団体への補助金について、交付要綱等支出の根拠を再度確認するとともに、金額積算の内訳についても精査を行うこと。